

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場取引所 大

上場会社名 スパークス・グループ株式会社
 コード番号 8739 URL <http://www.sparx.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 阿部 修平
 (氏名) 藤井 幹雄

TEL 03-6711-9100

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	924	△27.2	△198	—	△167	—	△1,437	—
24年3月期第1四半期	1,269	△38.0	△404	—	△331	—	△488	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △824百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △767百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△712.33	—
24年3月期第1四半期	△242.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	16,257	9,388	51.6
24年3月期	20,323	10,552	45.0

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 8,382百万円 24年3月期 9,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—

平成25年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあるため将来の業績予想は難しいと認識しております。
 なお、月末運用資産残高につきましては、原則として毎月翌月初5営業日以内に別途開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 有
- ④ 修正再表示 ： 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、添付資料P.2「サマリー情報（注記事項）に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期1Q	2,080,417 株	24年3月期	2,080,241 株
25年3月期1Q	62,427 株	24年3月期	62,427 株
25年3月期1Q	2,017,856 株	24年3月期1Q	2,017,155 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、上記「3. 平成25年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、配当予想額についての記載をしておりません。配当額が確定した時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における世界の株式市場は、平成24年1月から3月にかけての回復基調から一転し、欧州債務危機に対する不安の再燃に加え、中国やインドなどでの景気低迷も懸念され、大きく下落することとなりました。

日本経済は、復興需要等を背景に企業の設備投資や個人消費が回復傾向を維持しておりますが、世界的な株価下落の影響を受け、前期末10,083.56円まで上げ立ち直りを見せていた日経平均株価は、5月末から6月初旬にかけて一時8,200円台にまで下落した後、当第1四半期累計期間末は9,006.78円で取引を終えました。

韓国経済も、中国の経済成長率が8%を下回る鈍化を示したことや、欧州債務危機の影響による輸出への影響が懸念され、経済成長率の見通しが下方修正されることとなりました。また、世界経済の先行きが不透明であることから、韓国株式市場は軟調に推移し、代表的な指数であるKOSPIは3月末に比して6月末で1,854.01と7.9%下落しております。

このような環境から、当社グループの当第1四半期累計期間末における運用資産残高は、前期末に比して、671億円(12.5%減)減少し、4,694億円となりました。世界的な株式市場の低迷と投資家のリスク資産への投資意欲の減退を背景に、株式投資に係るビジネスは低迷を余儀なくされている一方、実物資産をベースにした安定的なキャッシュフローを投資家にお届けする新たな投資戦略の開発に注力しております。6月には海外の政府系ファンドから不動産関連投資ファンドへの出資のコミットメントを受領し、SPARX Asia Capital Management Limited(以下「SPARX Asia社」という。)を中心に事業の拡大に取り組んで参ります。また、東京都が設立する官民連携インフラファンドの運用事業者指名され、再生可能エネルギーによる発電事業を主たる投資対象とするインフラファンドの組成も具体化の段階に至っております。さらに、バリューエンハンスメント型ファンドにも海外投資家からの関心が寄せられており、これらの新しいビジネス分野が、年度の後半には業績面での具体的な貢献に結び付くものと期待しております。

当社グループの営業収益は、(i)残高報酬が前年同期比31.7%減の7億67百万円となりました。この要因は主として、当第1四半期連結累計期間の平均運用資産残高が4,799億円と前年同期6,616億円に比べて減少したことにあります。また(ii)成功報酬は、運用環境の悪化に抗し切れず0百万円(前年同期は1億39百万円)となりました。一方で(iii)その他収益は、幾つかのアドバイザー業務等に係る報酬が生じたことにより1億56百万円(前年同期は6百万円)となりました。これら(i)(ii)(iii)により、営業収益はトータルで前年同期比27.2%減の9億24百万円となりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、同32.9%減の11億23百万円となりました。これは株式投資戦略を取り巻く厳しい経営環境を直視し、大幅な固定費の削減による損益分岐点の引き下げの他、前連結会計年度においてSPARX Asia社ののれんを全額減損したことによるのれん償却費や運用資産残高に連動する支払手数料が、それぞれ減少したことなどによるものです。

この結果、営業収益の減少が大きく影響し、営業損失は1億98百万円(前年同期は4億4百万円の営業損失)、経常損失は1億67百万円(前年同期は3億31百万円の経常損失)となりました。

さらに、当第1四半期連結累計期間において、保有投資有価証券の減損及び売却により特別損失13億44百万円を計上したため、四半期純損失は14億37百万円(前年同期は4億88百万円の四半期純損失)となりました。

今後もコスト削減による損益分岐点の更なる低下に継続的に取り組む一方、厳しい環境下においても投資家の期待に応え得る株式投資戦略の立て直しに粘り強く取り組み、上記にも記載した不動産やインフラ等の実物資産をベースにしたファンド組成等の新たなビジネスを収益の柱に育成していくことで、業績の回復を目指していく所存です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更等

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,908	7,201
有価証券	2,047	1,330
前払費用	76	48
未収入金	889	180
未収委託者報酬	179	190
未収投資顧問料	611	589
未収還付法人税等	7	8
預け金	528	524
繰延税金資産	1	1
その他	53	58
流動資産計	12,304	10,133
固定資産		
有形固定資産	21	123
無形固定資産		
ソフトウェア	18	15
のれん	2,599	2,287
無形固定資産合計	2,617	2,302
投資その他の資産		
投資有価証券	4,992	3,263
差入保証金	337	366
繰延税金資産	42	63
その他	18	14
貸倒引当金	△11	△10
投資その他の資産合計	5,380	3,697
固定資産計	8,018	6,123
資産合計	20,323	16,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	320	—
1年内償還予定の社債	4,900	2,900
未払手数料	85	78
未払金	2,280	1,404
未払配当金	—	337
未払法人税等	403	332
経営構造改革関連損失引当金	55	8
繰延税金負債	9	22
その他	33	125
流動負債計	8,088	5,209
固定負債		
社債	1,500	1,500
繰延税金負債	66	20
その他	115	137
固定負債計	1,682	1,658
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金合計	0	0
負債合計	9,771	6,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,451	12,456
資本剰余金	14,307	14,309
利益剰余金	△12,106	△13,544
自己株式	△4,438	△4,438
株主資本合計	10,213	8,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,148	△261
為替換算調整勘定	75	△139
その他の包括利益累計額合計	△1,072	△400
新株予約権	93	90
少数株主持分	1,317	915
純資産合計	10,552	9,388
負債・純資産合計	20,323	16,257

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業収益		
委託者報酬	278	165
投資顧問料	984	601
その他営業収益	6	156
営業収益計	1,269	924
営業費用及び一般管理費	1,674	1,123
営業損失(△)	△404	△198
営業外収益		
受取配当金	43	55
受取利息	52	32
有価証券売却益	2	—
負ののれん償却額	24	24
為替差益	0	—
雑収入	2	7
営業外収益計	127	119
営業外費用		
支払利息	37	14
租税公課	16	43
為替差損	—	13
雑損失	0	16
営業外費用計	54	88
経常損失(△)	△331	△167
特別利益		
投資有価証券売却益	—	11
社債消却益	—	96
特別利益計	—	107
特別損失		
投資有価証券売却損	—	204
投資有価証券評価損	—	1,140
子会社清算損	49	—
特別損失計	49	1,344
税金等調整前四半期純損失(△)	△380	△1,404
法人税、住民税及び事業税	66	15
法人税等調整額	△8	1
法人税等合計	58	16
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△438	△1,421
少数株主利益	49	15
四半期純損失(△)	△488	△1,437

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△438	△1,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△250	875
為替換算調整勘定	△78	△278
その他の包括利益合計	△328	596
四半期包括利益	△767	△824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△781	△765
少数株主に係る四半期包括利益	14	△59

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

(社債の一部買入消却)

当社は、当社が発行している第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）の一部買入消却を平成24年7月3日に行いました。

(1) 買入銘柄	第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
(2) 買入実施日（受渡日）	平成24年7月3日
(3) 消却実施日	平成24年7月3日
(4) 買入消却額（額面）	1,200,000,000円
(5) 消却後残存額面総額	1,700,000,000円

(子会社の設立)

当社は、平成24年7月27日開催の取締役会において、当社グループが日本における再生エネルギー等による発電インフラファンドのパイオニアとして社会インフラ整備に貢献するための中枢会社とするため、スパークス・グリーンエネルギー&テクノロジー株式会社を設立することを決議いたしました。

(1) 商号	スパークス・グリーンエネルギー&テクノロジー株式会社
(2) 本店所在地	東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー16F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 深見 正敏
(4) 事業内容	再生可能エネルギーにおける発電事業及びそのコンサルティング業務
(5) 資本金の額	50百万円（予定）
(6) 設立年月日	平成24年8月（予定）
(7) 大株主及び持株比率	スパークス・グループ株式会社 100%
(8) 事業開始	平成24年8月（予定）